



2024年10月4日

各 位

上場会社名 **コーセル株式会社**
代 表 者 名 代表取締役社長 齊藤 盛雄
(コード番号 6905 東証プライム市場)
問い合わせ先 執行役員 経理部長 高島 大介
TEL 076-432-8149

2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）
（公認会計士等による期中レビューの完了）

当社は、2024年9月17日に2025年5月期第1四半期決算短信を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2024年9月17日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上



2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月4日

上場会社名 コーセル株式会社 上場取引所 東
コード番号 6905 URL <https://www.cosei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斉藤 盛雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 高島 大介 TEL 076-432-8149
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第1四半期の連結業績（2024年5月21日～2024年8月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	8,409	△19.1	578	△72.0	464	△79.5	293	△82.5
2024年5月期第1四半期	10,390	36.4	2,063	163.1	2,268	150.5	1,682	168.2

(注) 包括利益 2025年5月期第1四半期 92百万円 (△95.3%) 2024年5月期第1四半期 1,959百万円 (156.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第1四半期	8.00	—
2024年5月期第1四半期	50.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期第1四半期	62,697	57,852	92.3	1,406.54
2024年5月期	54,397	47,257	86.6	1,419.11

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 57,852百万円 2024年5月期 47,086百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2025年5月期	—	—	—	—	—
2025年5月期(予想)	—	27.00	—	28.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年5月21日～2025年5月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,910	△17.1	2,102	△50.2	2,170	△55.7	1,332	△62.4	40.16
通期	38,000	△8.3	5,319	△23.1	5,444	△30.6	3,692	△28.6	111.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期1Q	41,186,100株	2024年5月期	35,712,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期1Q	54,938株	2024年5月期	2,531,838株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年5月期1Q	36,723,542株	2024年5月期1Q	33,132,972株

(注) 当社は、2024年4月30日開催の取締役会において、LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATIONと資本業務提携契約を締結することを決議するとともに、同社を割当予定先とする第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分を行うことについて決議し、2024年7月11日に同社からの払込みが完了しております。そのため、新株式発行により5,474,100株期末発行済株式数 (自己株式を含む) が増加し、自己株式の処分により2,476,900株期末自己株式数が減少しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、インフレの長期化及び各国の金利政策に伴う大幅な為替変動に加え、中国経済の成長鈍化、地政学リスクの高まり等により、世界経済の先行きに不透明感が増し、不安定な状況が継続しています。

エレクトロニクス業界におきましては、AI活用をテーマとした新たな投資による社会のデジタル化推進を背景に、サーバーやデータセンター向けの半導体において、需要増加が継続しております。また、低迷していたスマートフォンやPC市場においても、需要が在庫調整から回復局面に変化しております。

このような情勢の中で当社グループは、訪問営業による拡販活動を増やしており、営業及び開発部門の連携を図りながら、新製品を軸に重点顧客への提案活動に注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は40億67百万円（前年同期比26.9%減）、売上高は84億9百万円（同19.1%減）となりました。利益面においては、売上高の減少と変動費比率の上昇による収益力の低下に加え、為替による影響等により、経常利益は4億64百万円（同79.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億93百万円（同82.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本生産販売事業

日本国内では、AI活用といった社会のデジタル化推進等により、一部半導体製造装置関連で需要回復がありました。全体的には過年度の先行手配による受注急増の反動と、それに伴う顧客での在庫過多の影響により、前連結会計年度から顧客での発注調整が継続しております。発注調整により新規受注が減少し、その結果、売上高が減少しました。

営業活動につきましては、販売店との情報共有強化を図り、お客様とのウェブ面談は継続しておりますが、訪問営業による拡販活動を増やしております。

この結果、外部顧客への売上高は56億22百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益は4億37百万円（同69.6%減）となりました。

②北米販売事業

米国では、前連結会計年度の増産対応に伴う優先出荷による顧客での在庫過多の影響を受け、需要の調整局面が継続しており、新規受注が低調に推移しました。前第4四半期連結会計期間から受注高は横ばいとなりましたが、顧客での発注調整により新規受注が減少したため、売上高が減少しました。

営業活動につきましては、ファクトリーレップとの連携を図りつつ、拡販活動に注力してまいりました。新製品につきましては、動画を用いてプロモーション強化に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は4億85百万円（前年同期比48.3%減）、セグメント利益は56百万円（同58.3%減）となりました。

③ヨーロッパ生産販売事業

ヨーロッパにおいては、景気の不透明感による先行手配需要の調整から、受注は低調に推移しました。売上高につきましては、顧客での発注調整により新規受注が減少したことに加え、出荷納品時期の先送り要請もあり、売上高が減少しました。

営業活動につきましては、テレワークでの拡販活動に加え、訪問営業による拡販活動を増やしております。

この結果、外部顧客への売上高は15億1百万円（前年同期比31.2%減）、セグメント損失は1億74百万円（前年同期はセグメント利益2億36百万円）となりました。

④アジア販売事業

アジアにおいては、中国経済の低迷により需要の調整局面が継続しておりますが、一部半導体製造装置関連の需要増加もあり、受注は徐々に回復してきております。売上高につきましては、顧客での在庫過多の影響により、前第3四半期連結会計期間以降、横ばいで低調に推移しました。

営業活動につきましては、前期から引き続き、新規開拓、新製品拡販のためのウェブマーケティングに注力しております。

この結果、外部顧客への売上高は8億円（前年同期比34.8%減）、セグメント利益は29百万円（同67.0%減）となりました。

⑤中国生産事業

中国生産事業におきましても、過年度の受注急増の反動により、顧客での発注調整が継続しております。生産活動につきましては、生産増加に向け体制整備を進めてまいりました。また、今年末に市場投入を予定している新製品3モデルの生産体制の整備についても推進しております。

この結果、セグメント間の内部売上高は5億43百万円（前年同期比40.3%減）、セグメント利益は55百万円（同75.1%減）となりました。

(参考) 製品別の業績

1) 受注高及び受注残高

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年8月20日)		当第1四半期連結会計期間末 (2024年8月20日)	
	受注高 (百万円)	対前年同期増減率	受注残高 (百万円)	対前年同期増減率
コーセル製品				
ユニット電源	1,903	△32.6%	6,283	△64.4%
オンボード電源	940	△22.3%	3,205	△68.7%
ノイズフィルタ	159	△21.3%	295	△67.2%
P R B X製品 (※)	1,064	△19.7%	3,740	△22.3%
合計	4,067	△26.9%	13,524	△59.8%

2) 売上高

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年8月20日)	
	売上高 (百万円)	対前年同期増減率
コーセル製品		
ユニット電源	4,473	△16.7%
オンボード電源	2,511	△11.1%
ノイズフィルタ	266	△39.1%
P R B X製品 (※)	1,157	△34.0%
合計	8,409	△19.1%

(※) P R B X製品 : Powerbox International ABが開発、製造、販売する製品群

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は496億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ85億34百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が93億95百万円、棚卸資産が2億20百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が9億52百万円減少したことによるものであります。

固定資産は130億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億34百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が1億47百万円、投資有価証券が52百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は626億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は36億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億34百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が1億23百万円、未払金が6億62百万円、未払法人税等が12億33百万円、賞与引当金が2億68百万円減少したことによるものであります。

固定負債は11億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は48億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億95百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は578億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ105億95百万円増加いたしました。これは、株主資本が109億90百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が2億24百万円減少したことによるものであります。株主資本の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益2億93百万円の計上、剰余金の配当8億95百万円があったことに加え、第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分により資本金が39億87百万円増加、資本剰余金が48億69百万円増加、自己株式が27億34百万円減少したこと等によるものであります。その他の包括利益累計額の減少は、その他有価証券評価差額金が37百万円、為替換算調整勘定が1億88百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は92.3%（前連結会計年度末は86.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年6月19日の「2024年5月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,909,879	26,304,885
受取手形及び売掛金	9,785,666	8,833,622
電子記録債権	2,422,864	2,384,757
商品及び製品	3,045,102	3,200,190
仕掛品	765,610	845,896
原材料及び貯蔵品	7,722,844	7,708,339
その他	515,961	422,909
貸倒引当金	△6,553	△4,774
流動資産合計	41,161,376	49,695,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,645,196	7,597,348
減価償却累計額	△3,878,075	△3,933,335
建物及び構築物 (純額)	3,767,121	3,664,012
機械装置及び運搬具	8,242,277	8,261,943
減価償却累計額	△6,709,706	△6,783,793
機械装置及び運搬具 (純額)	1,532,570	1,478,149
工具、器具及び備品	6,798,769	6,796,456
減価償却累計額	△6,068,093	△6,067,336
工具、器具及び備品 (純額)	730,676	729,119
土地	1,220,328	1,224,899
リース資産	611,700	605,901
減価償却累計額	△306,950	△296,811
リース資産 (純額)	304,749	309,089
建設仮勘定	10,984	13,475
有形固定資産合計	7,566,429	7,418,746
無形固定資産		
ソフトウェア	25,579	23,966
ソフトウェア仮勘定	302,191	360,926
技術資産	293,203	272,151
顧客関連資産	751,661	721,628
のれん	63,655	56,889
その他	5,337	3,348
無形固定資産合計	1,441,628	1,438,910
投資その他の資産		
投資有価証券	3,741,258	3,688,845
退職給付に係る資産	167,601	170,100
繰延税金資産	85,621	64,073
その他	233,166	220,594
投資その他の資産合計	4,227,647	4,143,613
固定資産合計	13,235,705	13,001,270
資産合計	54,397,081	62,697,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,776,682	1,653,456
未払金	1,092,414	429,636
リース債務	104,657	106,930
未払法人税等	1,453,601	219,856
賞与引当金	468,511	199,804
製品保証引当金	155,000	147,000
その他	957,254	916,730
流動負債合計	6,008,122	3,673,415
固定負債		
繰延税金負債	462,347	539,517
退職給付に係る負債	245,934	245,404
リース債務	220,423	218,136
その他	202,843	167,976
固定負債合計	1,131,549	1,171,036
負債合計	7,139,671	4,844,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	6,042,881
資本剰余金	2,287,728	7,157,575
利益剰余金	42,996,740	42,394,565
自己株式	△2,795,411	△60,665
株主資本合計	44,544,057	55,534,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	662,345	625,298
為替換算調整勘定	1,887,354	1,698,482
退職給付に係る調整累計額	△7,321	△5,491
その他の包括利益累計額合計	2,542,377	2,318,289
非支配株主持分	170,974	-
純資産合計	47,257,410	57,852,645
負債純資産合計	54,397,081	62,697,096

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年8月20日)
売上高	10,390,795	8,409,547
売上原価	6,797,257	5,971,819
売上総利益	3,593,537	2,437,728
販売費及び一般管理費	1,529,582	1,859,104
営業利益	2,063,955	578,623
営業外収益		
受取利息	8,989	21,531
受取配当金	28,695	31,059
為替差益	157,571	-
受取補償金	4,474	71,847
その他	6,540	3,243
営業外収益合計	206,271	127,681
営業外費用		
支払利息	1,794	5,636
為替差損	-	200,227
株式交付費	-	35,454
営業外費用合計	1,794	241,317
経常利益	2,268,432	464,987
特別損失		
固定資産売却損	-	24
固定資産除却損	1,232	266
投資有価証券評価損	12,462	-
特別損失合計	13,694	291
税金等調整前四半期純利益	2,254,737	464,696
法人税、住民税及び事業税	432,058	35,020
法人税等調整額	120,798	116,663
法人税等合計	552,856	151,684
四半期純利益	1,701,880	313,011
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,240	19,322
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,682,640	293,689

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年8月20日)
四半期純利益	1,701,880	313,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,095	△37,047
為替換算調整勘定	281,469	△185,183
退職給付に係る調整額	△929	1,830
その他の包括利益合計	257,444	△220,399
四半期包括利益	1,959,325	92,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,937,738	69,600
非支配株主に係る四半期包括利益	21,586	23,011

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年5月21日至2023年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	6,041,166	940,286	2,181,244	1,228,097	—	10,390,795	—	10,390,795
セグメント間の 内部売上高	1,761,569	—	—	—	911,407	2,672,976	△2,672,976	—
計	7,802,735	940,286	2,181,244	1,228,097	911,407	13,063,772	△2,672,976	10,390,795
セグメント利益	1,441,087	135,312	236,684	89,145	223,736	2,125,967	△62,011	2,063,955

(注) 1. セグメント利益の調整額△62,011千円は、セグメント間の取引消去20,116千円、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去△82,128千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年5月21日至2024年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	5,622,432	485,790	1,501,197	800,127	—	8,409,547	—	8,409,547
セグメント間の 内部売上高	892,702	—	—	—	543,790	1,436,492	△1,436,492	—
計	6,515,134	485,790	1,501,197	800,127	543,790	9,846,040	△1,436,492	8,409,547
セグメント利益 又は損失(△)	437,772	56,390	△174,631	29,395	55,701	404,628	173,995	578,623

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額173,995千円は、セグメント間の取引消去50,903千円、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去123,091千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月30日開催の取締役会において、LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATIONと資本業務提携契約を締結することを決議するとともに、同社を割当予定先とする第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分を行うことについて決議し、2024年7月11日に同社からの払込みが完了しました。これにより、新株式5,474,100株の発行及び自己株式2,476,900株の処分を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が3,987,881千円、資本剰余金が4,861,979千円増加し、自己株式が2,734,745千円減少したことにより、当第1四半期連結会計期間末において資本金が6,042,881千円、資本剰余金が7,157,575千円、自己株式が60,665千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年8月20日)
減価償却費	295,273千円	348,593千円
のれんの償却額	5,889千円	5,710千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月4日

コーセル株式会社
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人
北陸事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤直樹指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 涉孝良

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているコーセル株式会社の2024年5月21日から2025年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年5月21日から2024年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年5月21日から2024年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。